

平成13年7月31日

岡山リサーチパーク・インキュベートセンター（仮称）整備事業 に係る総合評価について

岡山リサーチパーク・インキュベートセンター（仮称）整備事業について，大規模施設建設事業評価要綱に基づく大規模事業調整会議で，本事業の方針が決定されましたのでお知らせします。

事業の方針

別紙「総合評価書」のとおり

岡山リサーチパーク・インキュベートセンター（仮称）整備事業評価の経緯

- 平成13年6月28日 事業評価委員会の開催
- 7月2日 事業評価調書の公開，県民意見の聴取（7月27日まで）
- 7月13日 県議会商工労働警察委員会への報告，質疑
- 7月30日 大規模事業調整会議の開催

総合評価書

事業名：岡山リサーチパーク・インキュベーションセンター（仮称）整備事業 担当部局：商工労働部工業振興課 IT 産業推進室

1 施設整備の必要性について

本県の産業状況をみると、近年、製造品出荷額の減少、事業所の廃業率が開業率を上回る逆転現象、経済成長率の低迷がみられ、本県産業の活性化に向けた早急な抜本的対策を行う必要があり、新事業の創出は喫緊の課題である。このため、岡山情報ハイウェイ等のインフラ整備の優位性や基盤技術に基づくものづくり分野での集積等、本県の特性を生かすため、「IT」及び「ものづくり」を対象分野とした事業化初期における事業空間の提供や技術・経営両面からの指導・助言等を行う岡山リサーチパーク・インキュベーションセンター（仮称）を早急に整備し、現状の課題の改善を図る必要があると認められる。

2 事業効果について

- ・入居者は、安価な事業空間の利用による創業や新分野進出への初期経費の抑制が可能となるとともに、技術開発から経営、販路開拓等に至る総合的な支援策を通じて、新商品・新サービスの開発を効果的に行うことができる。
- ・入居者による新事業の創出だけでなく、他の入居者や大学等との技術交流等を通じたさらなる新事業の創出も見込まれることなどにより、県内産業全体の活性化が期待できる。
- ・建設予定地の岡山リサーチパークは、県工業技術センター、知的所有権センター、産業振興財団、岡山大学地域共同研究センター等が集積しており、地域産業の高度化・高付加価値化を担うエリアとしての拠点性が高まる。

3 施設内容、利用見込みについて

施設内容については、次のとおりとすることが適当と認められる。

- ・貸室は、58室（研究室大：約 50 m² × 30 室、研究室小：約 25 m² × 22 室、試作開発室：約 100 m² × 6 室）とし、研究室の一部については、部屋面積を 25 ~ 100 m² 程度の範囲でフレキシブルに変更可能な仕様とする。
- ・入居資格は、IT 及びものづくり分野において技術シーズを有し、新たな企業化を目指す個人（グループを含む）・企業、IT の利用によるソフトウェア等の開発又はサービスの提供を行うことで、新たな企業化を目指す個人（グループを含む）・企業、及び創業 3 年以内の研究開発型企業とし、入居期間は 3 年（更新 2 年）以内とする。
- ・産学連携室（約 50 m² × 4 室）を整備し、入居者と連携して、共同研究、受託研究等を行う大学の研究室を誘致する。
- ・共用室（大：80 m² × 1 室、中：40 m² × 1 室、小：20 m² × 3 室）を整備し、入居者の日常的な打合せ、商談、交流等に自由な利用ができるようにする。なお、大・中共用室は、必要に応じて、一体的な利用も可能となるような仕様とする。
- ・全室に高速 LAN (Local Area Network) 環境を整備するとともに、岡山情報ハイウェイに直結し、施設全体で 1Gbps のデータ転送を可能とする。
- ・支援スタッフルームを整備し、技術や経営などの専門のインキュベーションマネージャーを 3 名常駐させ、きめ細かな個別相談・指導を実施するとともに、会議室の利用等、日常の庶務的な事柄を行う事務スタッフを数名程度おく。
- ・24 時間 365 日利用可能な施設運営を行う。

4 財政負担額について

建物のグレードについては、事業評価委員会の指摘を踏まえ、できる限り簡素なものとし、研修室の中止、エントランス部分や支援スタッフルームの縮小など、共用スペースの見直しを行い、施設建設費（約 16 億円）について 5 % 程度の削減を図る。

なお、研修室（230 m² を想定）については、隣接するテクノサポート岡山の大会議室（262 m²）等の利用で対応することとして整備を取り止めるが、共用室（中）を追加整備し、共用室（大）との一体的利用を可能とすることで、最大 120 m² 規模の会議スペースを施設内に確保する。

5 事業手法・事業収支見込みについて

- ・本事業は、PFI (Private Finance Initiative) 方式を導入した場合においても、県が直接事業実施した場合と同様の国庫補助金が見込まれることから、施設的设计・建設から建設後の施設の維持管理、入居者募集業務やインキュベーションマネージャーの設置も含めた入居者支援業務まで、民間事業者へ請け負わせる PFI 方式の導入を図る。
- ・PFI 方式の導入に当たっては、別途審査委員会を設置し、VFM (Value for Money) 等その効果を見極めながら、PFI 事業者に行わせる業務、PFI 事業者の選定方法、契約方法、契約後の活動状況のチェック体制等を十分検討し、具体的にこれらを明示しながら事業化を図ることとする。
- ・利用料金については、新規創業支援の観点から、入居後 3 年間は 2 分の 1 程度減免を行うこととする。

6 その他

県民の方々から寄せられた意見については、別紙のとおりであった。

<総合評価>

事業評価委員会からの御意見や議会における御議論及び県民の方々から寄せられた御意見を踏まえて、総合的に検討した結果、下記の方針により施設整備を進めることとする。

- ・平成 13 年度中に PFI 事業者との契約を行い、平成 15 年春の供用開始を目指す。
- ・事業費については、共用スペースの見直しなどにより、建設費の削減を図るとともに、PFI 方式の採用により、県負担総額の削減と平準化を図る。
- ・ソフト面の支援策についても、契約方法や契約後の活動状況のチェック体制を十分検討しながら、PFI 事業者の活用を図る。

【岡山リサーチパーク・インキュベーションセンター(仮称)整備計画に関する県民意見】

お寄せいただいた意見：21件
(内訳：電子メール18件、FAX 1件、郵送 2件)

(岡山リサーチパーク・インキュベーションセンター(仮称)の整備について)

- ・事業の必要性、立地場所、規模等については適当と考える。
- ・産官学の一体的活動や岡山情報ハイウェイの有効活用等を考慮すれば大変有効な事業だ。
- ・IT事業には多くの可能性があるため、積極的に推進すべき。
- ・実力・やる気のある人や企業に機会を与え、岡山から発信する新規事業や技術を全国展開できるように期待する。
- ・技術はあるが経営に苦労して芽が出ないベンチャー企業が多く、そのような企業をサポートし、新たな市場を拡大するのは、とても楽しい事業だ。
- ・大変興味深い企画であり、是非実施して欲しい。
- ・新規起業家を援助し、その集約を図れば、連携などでさらに発展が見込まれ、岡山県の産業構造改革の一端となるのではないかと。
- ・景気低迷に鑑みると、IT分野や新分野の育成を市場原理に委ねることはできないと考えられ、県が施設整備を行い、新規起業家を支援することには賛成。
- ・この施設により、IT先進県としての岡山県の地位の確立と産業の発展による景気回復・雇用の拡大に期待する。
- ・本県の産業の現状から見て、早期の整備が必要。
- ・施設建設よりも、新規起業家に対する財政面・ソフト面での支援に集中することが賢明ではないか。
- ・IT技術は猛烈なスピードで進歩しており、「計画時現在」の需要や技術水準でIT関連の固定資産を、多額の経費を投じて取得するのは危険。
- ・まず箱物ありきではなく、日本の将来(県単位ではなく)がどうあるべきか、どのような人材が必要かの「叩き台」から発想すべき。

(施設規模・機能)

- ・室数を他県と比べて多く設定してはいるが、それでも少ないと感じる。
- ・各室の面積を、ある程度自在に変更できる仕組みとしておくことが必要。
- ・研究室の形状、面積等にもう少しバリエーションがあってもいいのではないかと。
- ・リサーチパーク内の他施設や全国の(インキュベーション)施設とネットワークで結び、利活用すべき。
- ・入居者に即した設備とすることが必要(各室独立エアコン、トラックの出入りや室内クレーンの設置を可能とする開発棟の仕様等)。
- ・IT技術の進歩にあわせて、高度情報施設のリニューアルが必要。
- ・将来の増設を可能とする用地計画、施設配置計画とすることが必要。
- ・机、椅子、パソコン、本棚程度がおけるような、5~6m程度のプレ・インキュベータ室の設置は考えられないか。
- ・玄関位置を北側にして、工業技術センター、産業振興財団、共同研究センターとのアクセスを短くすべき。
- ・駐車場の増設が必要。
- ・共用施設は必要最小限(小会議室×2室、商談スペース×2室程度)にすべき。
- ・管理棟を縮小し、研究棟と一体の建物とできるのではないかと。
- ・建物コストについては、一段の工夫をし、低減を図るべき。

(管理運営)

- ・施設管理については、入居者の自主管理を原則として、費用の削減を図るべき。
- ・「xIT」こそ、この「知の孵卵器」(インキュベーションセンター)で温めるべき「卵」(新規起業家)であり、例えば、建設分野等の参加も期待したい。
- ・幅広い分野(生命科学、医療工学、福祉介護分野等)での利用を図るべき。
- ・入居者が取り組む事業の発展性など、将来を予測することが重要。
- ・入居者について、全国的に募集してはどうか。
- ・ソフト面(技術開発指導等)の充実を強く望む。
- ・インキュベーション・マネージャーは幅広い知識と意欲を持った優秀な人材を登用すべき。
- ・交流スペースについては、異なる分野の技術者が自然に交流できるように、うまく誘い出す仕掛けが必要。
- ・ソフト支援については、テクノサポート内の各種支援機能をフルに活用すれば、インキュベーション・マネージャーの常駐は不要である。
- ・大金をかけて立派な箱物を造るより、施設は簡素にして、自然豊かな環境の中で、優秀な職人を招聘し、ものづくりの本質を習得させるべき。
- ・施設運営については、産業振興財団に行わせ、施策の一貫性、有効性、ローコスト性を確保することが必要。

(PFI方式の導入)

- ・近年の財政状況を考えると、PFIの採用は妥当。
- ・PFI方式などによる民間活用が必要。
- ・PFIでの運営により不公平な優先施設利用等がないように。
- ・PFIは、運営の柔軟性やコスト低減などのメリットがあるのだろうが、導入した施設を見たことがないので、よくわからない。

(その他)

- ・地方交付税の交付が見込まれるのであれば、その予測を資料中に示すべき。
- ・県民に意見を求めるのであれば、効果、コスト、リスクなど計画案と代替案との比較の形で、明確に示すべき。
- ・管理面・セキュリティ面が、公表された調書のみではよくわからない。
- ・環境に配慮することが大切。
- ・情報公開を今後とも大いに続けて欲しい。